



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 ニッコンホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒岩 正勝
 (コード：9072 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 杉田 哲男
 (TEL. 03-3541-5330)

**(訂正)「2026 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2025 年 11 月 7 日に発表いたしました「2026 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

連結子会社の投資有価証券売却において、企業結合時の時価評価額を用いず、当該連結子会社の投資有価証券帳簿価額を用いたことにより、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたため、訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所につきましては訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	131,912	9.6	10,772	△6.6	11,048	1.0	7,201	6.8
2025 年 3 月期中間期	120,361	11.1	11,537	11.8	10,941	△7.0	6,744	△15.5

(注) 包括利益 2026 年 3 月期中間期 7,632百万円 (58.0%) 2025 年 3 月期中間期 4,831百万円 (△68.0%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	59.62	54.65
2025 年 3 月期中間期	53.72	53.63

(注) 当社は、2024 年 10 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」を算定しております。

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025 年 3 月中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

【訂正後】

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	131,912	9.6	10,772	△6.6	11,048	1.0	6,536	△3.1
2025 年 3 月期中間期	120,361	11.1	11,537	11.8	10,941	△7.0	6,744	△15.5

(注) 包括利益 2026 年 3 月期中間期 7,632百万円 (58.0%) 2025 年 3 月期中間期 4,831百万円 (△68.0%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	54.11	49.60
2025 年 3 月期中間期	53.72	53.63

(注) 当社は、2024 年 10 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」を算定しております。

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025 年 3 月中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9072 URL <https://www.nikkon-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒岩 正勝
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役常務執行役員 （氏名）森田 泰典 TEL 03-3541-5330
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	131,912	9.6	10,772	△6.6	11,048	1.0	6,536	△3.1
2025年3月期中間期	120,361	11.1	11,537	11.8	10,941	△7.0	6,744	△15.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 7,632百万円（58.0％） 2025年3月期中間期 4,831百万円（△68.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	54.11	49.60
2025年3月期中間期	53.72	53.63

（注）当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	433,180	246,601	56.0
2025年3月期	428,759	249,679	56.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 242,405百万円 2025年3月期 241,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	54.00	—	27.00	—
2026年3月期	—	37.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期の配当金については当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期の年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合算ができないため、「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は54円、1株当たり年間配当金は108円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	13.0	28,000	20.9	29,400	22.7	20,000	20.8	165.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	126,479,784株	2025年3月期	126,479,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	6,151,812株	2025年3月期	5,594,372株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	120,792,498株	2025年3月期中間期	125,539,943株

（注）当社は、2024年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び、「期中平均株式数」を算定しております。なお、期末自己株式数及び期中自己株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社自己株式（2025年3月期末 98,400株 2026年3月期2Q 98,400株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善やコロナ禍前を上回り堅調に推移するインバウンド需要、アメリカ関税問題の落ち着きなどを背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で国内においては食料価格を中心とした物価上昇などの問題が継続し、また世界の地政学的な緊張も続いており、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

物流業界におきましては、採用難が続くなど労働力不足が常態化しており、加えて人件費・燃料費の高止まりといったコスト面でも厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は積極的に進めたM&Aの効果もあり、1,319億12百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

営業利益につきましては、増収効果があった一方、M&Aによって発生したのれん及び無形固定資産の減価償却費や中央紙器工業㈱を連結子会社とした際のイニシャルコストの計上により107億72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

経常利益につきましては、主に為替差損の減少などにより110億48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては65億36百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運送事業

貨物取扱量の増加や収受料金の適正化、また、前年5月に連結子会社化した米国 Supreme Auto Transport, LLC. の寄与などにより売上高は608億23百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、増収効果や輸送効率の向上、前年に発生したM&Aのイニシャルコストが剥落したことにより37億6百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

② 倉庫事業

継続的に行ってきた倉庫の新増設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は210億94百万円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は、増収効果があったものの外注費や減価償却費の増加などにより、41億95百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

③ 梱包事業

一部の連結子会社で業務量が減少したことなどにより、売上高は280億47百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響を受け19億86百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

④ テスト事業

業務量の増加により売上高は119億5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。営業利益は、人件費やテスト設備の減価償却費が増加したため16億90百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は857億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億80百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が24億67百万円減少し、その他が12億65百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,474億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億円増加いたしました。これは主に三重県鈴鹿市、タイ国で土地及び建物を取得、福岡県荏田町での倉庫建設の進捗などにより有形固定資産が53億54百万円増加、投資有価証券が時価評価等により23億26百万円増加した一方、のれんや顧客関連資産の償却などにより無形固定資産が24億94百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,331億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億20百万円増加いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は553億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億99百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が179億84百万円、営業外電子記録債務が39億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,312億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ287億97百万円増加いたしました。これは主に社債が100億円、長期借入金が176億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,865億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億98百万円増加いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は2,466億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億77百万円減少いたしました。これは主に増加要因として利益剰余金が32億69百万円増加し、減少要因として資本剰余金が20億67百万円、非支配株主持分が38億55百万円それぞれ減少し、自己株式が18億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は357億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億64百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は192億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ49億45百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益が3億34百万円、その他の負債の増減額によるキャッシュ・フローが25億14百万円増加し、売上債権の増減によるキャッシュ・フローが20億99百万円減少した一方、減少要因としてその他の資産の増減額によるキャッシュ・フローが14億74百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は177億74百万円となり、前中間連結会計期間に比べ94億83百万円減少いたしました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が169億25百万円減少した一方、有形固定資産の取得による支出が70億41百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は18億43百万円となり、前中間連結会計期間に比べ83億7百万円の支出増加となりました。これは主に支出の増加要因として借入金等の返済による支出が80億12百万円増加、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が11億60百万円、子会社の自己株式の取得による支出が42億5百万円発生した一方、減少要因として、借入れによる収入が40億円増加、自己株式の取得による支出が11億16百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月9日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,784	36,631
受取手形及び売掛金	37,079	34,611
電子記録債権	6,302	6,390
商品及び製品	153	168
原材料及び貯蔵品	778	738
その他	5,944	7,210
貸倒引当金	△27	△15
流動資産合計	87,015	85,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,131	130,998
機械装置及び運搬具（純額）	13,625	13,559
工具、器具及び備品（純額）	2,297	2,283
土地	121,851	123,830
リース資産（純額）	300	275
建設仮勘定	7,956	6,570
有形固定資産合計	272,162	277,517
無形固定資産		
顧客関連資産	13,495	11,932
のれん	12,167	11,098
その他	3,900	4,038
無形固定資産合計	29,563	27,069
投資その他の資産		
投資有価証券	28,031	30,358
長期貸付金	30	735
繰延税金資産	4,273	4,231
退職給付に係る資産	655	710
その他	7,065	6,860
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,017	42,858
固定資産合計	341,744	347,444
資産合計	428,759	433,180

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,223	12,087
電子記録債務	4,296	4,346
短期借入金	20,466	2,482
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	112	98
未払法人税等	4,779	5,255
賞与引当金	4,984	5,053
役員賞与引当金	249	145
設備関係支払手形	51	48
営業外電子記録債務	4,542	606
その他	15,934	15,217
流動負債合計	76,641	55,341
固定負債		
社債	40,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	22,105	22,097
長期借入金	25,743	43,428
リース債務	214	200
繰延税金負債	6,813	7,631
退職給付に係る負債	5,196	5,311
役員退職慰労引当金	556	502
その他の引当金	14	19
その他	1,794	2,045
固定負債合計	102,439	131,236
負債合計	179,080	186,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,499	10,431
利益剰余金	207,939	211,208
自己株式	△10,473	△12,358
株主資本合計	221,280	220,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,332	14,652
為替換算調整勘定	7,039	6,293
退職給付に係る調整累計額	975	861
その他の包括利益累計額合計	20,346	21,806
新株予約権	152	152
非支配株主持分	7,898	4,043
純資産合計	249,679	246,601
負債純資産合計	428,759	433,180

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	120,361	131,912
売上原価	101,262	111,289
売上総利益	19,099	20,623
販売費及び一般管理費	7,561	9,850
営業利益	11,537	10,772
営業外収益		
受取利息	86	113
受取配当金	610	630
受取賃貸料	39	39
持分法による投資利益	205	222
補助金収入	106	366
雑収入	252	214
営業外収益合計	1,301	1,586
営業外費用		
支払利息	213	356
為替差損	1,548	630
雑支出	135	324
営業外費用合計	1,897	1,311
経常利益	10,941	11,048
特別利益		
固定資産売却益	64	78
投資有価証券売却益	24	278
特別利益合計	88	357
特別損失		
投資有価証券売却損	—	—
固定資産売却損	4	37
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	4	45
税金等調整前中間純利益	11,025	11,359
法人税等	4,136	4,813
中間純利益	6,888	6,545
非支配株主に帰属する中間純利益	144	9
親会社株主に帰属する中間純利益	6,744	6,536

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	6,888	6,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,910	2,319
為替換算調整勘定	1,779	△986
退職給付に係る調整額	△102	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△132
その他の包括利益合計	△2,056	1,086
中間包括利益	4,831	7,632
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,407	7,995
非支配株主に係る中間包括利益	423	△363

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,025	11,359
減価償却費	6,882	8,061
賞与引当金の増減額（△は減少）	29	65
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△108	△103
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△11
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△217	△115
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△46	△54
受取利息及び受取配当金	△696	△744
支払利息	213	356
持分法による投資損益（△は益）	△205	△222
固定資産売却損益（△は益）	△59	△41
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	△278
売上債権の増減額（△は増加）	213	2,313
その他の資産の増減額（△は増加）	1,368	△106
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	913
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,527	△12
その他	1,030	537
小計	16,816	21,917
利息及び配当金の受取額	1,148	1,563
利息の支払額	△182	△268
法人税等の支払額	△3,519	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△711	△791
定期預金の払戻による収入	851	750
有形固定資産の取得による支出	△9,790	△16,831
有形固定資産の売却による収入	104	190
無形固定資産の取得による支出	△377	△514
投資有価証券の取得による支出	△669	△606
投資有価証券の売却による収入	260	561
貸付けによる支出	△11	△778
貸付金の回収による収入	111	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,925	—
その他	△99	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,257	△17,774

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,160
短期借入れによる収入	15,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△17,800
長期借入れによる収入	—	19,000
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,389
自己株式の取得による支出	△3,000	△1,884
自己株式の売却による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△4,205
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,471	△3,266
非支配株主への配当金の支払額	△717	△163
その他	△169	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,463	△1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	244
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,606	△164
現金及び現金同等物の期首残高	42,796	35,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,190	35,773

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2025年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式557,400株を1,883百万円で取得しました。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	17,136	5,026	13,259	11,351	46,773	257	47,031
自動車部品	12,077	5,716	5,897	270	23,961	666	24,627
住宅	8,005	1,731	3,994	－	13,730	77	13,807
農機	2,251	946	492	19	3,709	42	3,751
食品・飲料	995	1,321	404	－	2,722	7	2,729
新聞・出版物	2,350	0	－	－	2,350	－	2,350
その他	13,575	5,240	4,345	7	23,170	2,008	25,178
顧客との契約 から生じる収益	56,392	19,983	28,393	11,649	116,418	3,058	119,477
その他の収益	－	321	－	－	321	563	884
外部顧客への売上高	56,392	20,305	28,393	11,649	116,740	3,621	120,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	150	258	5	604	1,196	1,801
計	56,583	20,455	28,652	11,654	117,345	4,818	122,163
セグメント利益	2,911	4,186	2,247	1,789	11,134	380	11,514

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC. の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べて、「運送事業」のセグメント資産が20,998百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,134
「その他」の区分の利益	380
その他の調整額（注）	22
中間連結損益計算書の営業利益	11,537

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC. の持分を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「運送事業」セグメントにおいて、のれんが3,792百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業活動に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	22,726	5,425	12,735	11,568	52,456	2,218	54,674
自動車部品	12,488	5,881	5,845	325	24,540	3,032	27,573
住宅	8,216	1,721	3,936	－	13,875	933	14,809
農機	2,462	857	511	4	3,835	45	3,880
食品・飲料	1,006	1,112	444	－	2,563	97	2,661
新聞・出版物	2,250	0	41	－	2,292	－	2,292
その他	11,672	5,748	4,531	7	21,959	2,547	24,506
顧客との契約 から生じる収益	60,823	20,747	28,047	11,905	121,524	8,873	130,398
その他の収益	－	346	－	－	346	1,167	1,514
外部顧客への売上高	60,823	21,094	28,047	11,905	121,871	10,041	131,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	147	242	7	539	1,320	1,859
計	60,964	21,241	28,289	11,913	122,410	11,361	133,772
セグメント利益又は損 失（△）	3,706	4,195	1,986	1,690	11,578	△847	10,731

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,578
「その他」の区分の利益	△847
その他の調整額（注）	41
中間連結損益計算書の営業利益	10,772

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2024年4月16日に行われた SUPREME AUTO TRANSPORT, LLC. との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結累計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に計算されたのれんの金額14,287百万円は、会計処理の確定により10,495百万円減少し、3,792百万円となりました。のれんの金額の減少は、顧客関連資産が13,581百万円、ソフトウェア開発費が302百万円、車両運搬具が327百万円、工具器具備品が2百万円、繰延税金負債が80百万円、非支配株主持分が3,498百万円増加し、投資その他の資産のその他が137百万円、建物が2百万円減少したことによります。

この結果、前中間連結累計期間の中間損益計算書は、売上原価が10百万円増加し、販売費および一般管理費が155百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ144百万円増加し、法人税等が2百万円減少し、中間純利益が147百万円増加し、非支配株主に帰属する中間純利益が60百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が207百万円増加しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2025年9月5日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施しました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 929,100株 |
| (3) 取得した期間 | 2025年10月1日～2025年10月31日 |
| (4) 取得価額の総額 | 3,198百万円 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（ご参考）

（1）2025年9月5日開催の取締役会における決議内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	750万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.20%）
③株式の取得価額の総額	150億円（上限）
④取得期間	2025年9月8日～2026年3月31日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

（2）上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2025年10月31日現在）

- | | |
|-------------|------------|
| ①取得した株式の総数 | 1,486,500株 |
| ②株式の取得価額の総額 | 5,082百万円 |